

令和2年度版 野田市財務書類レポート 【統一的な基準】



令和4年2月

企画財政部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経緯	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和2年度 野田市財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和2年度 野田市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たり資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 債務償還可能年数	26
(6) 住民一人当たり行政コスト	26

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経緯

平成11年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成18年に各自治体に示された通知により大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の2つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。野田市においては改訂モデルを選択し、これまで公表してきました。

平成25年8月には、両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成26年4月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで9月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成27年1月には、正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになりました。

【(旧)総務省モデル】

平成12年3月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成13年3月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成17年9月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成18年5月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成19年10月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成21年1月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成22年3月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成23年12月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成25年8月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成26年4月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成26年9月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成27年1月 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

(2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計制度は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引についてそれを原因と結果の両方から捉えて、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストの把握ができることとなります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、民間企業と地方公共団体では、そもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
	地方公営企業会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方三公社
	第三セクター

全ての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が作成されることとなりますが、野田市における財務書類の範囲は以下のとおりとなります。

なお、令和元年度決算まで一般会計等財務書類の対象に含めていた用地取得特別会計は令和元年度をもって廃止となり、地方公営企業会計への移行中であるため、連結から除外していた下水道事業会計を令和2年度決算から全体財務書類の連結対象に含めています。

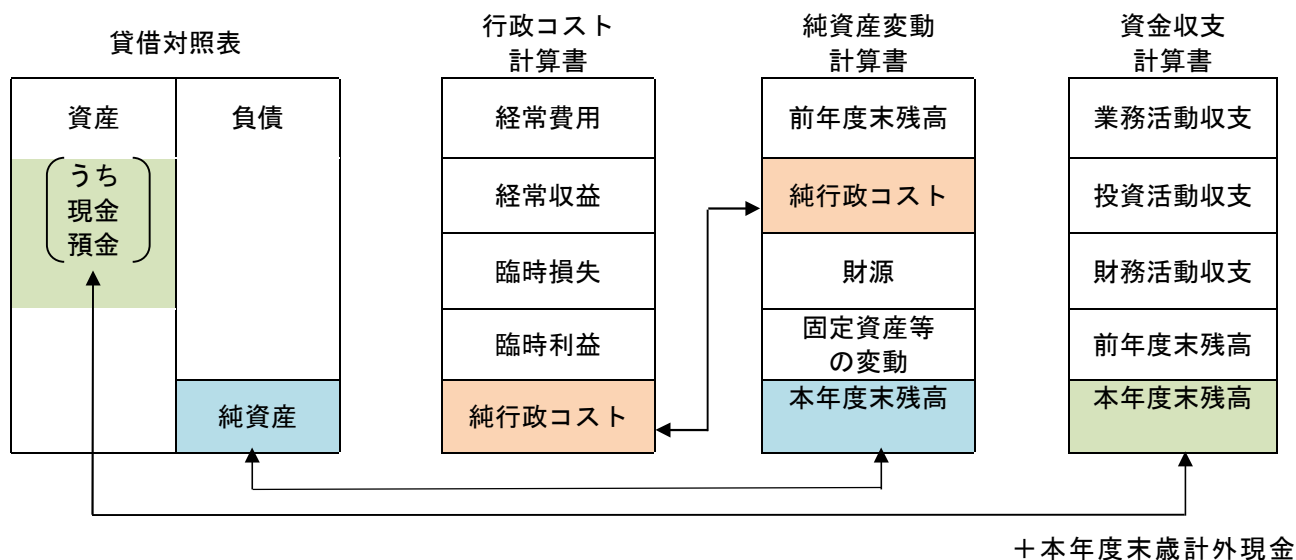
■野田市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等財務書類	一般会計	
				次木親野井特定土地 区画整理事業特別会計	
				国民健康保険特別会計	
				介護保険特別会計	
				後期高齢者医療特別会計	
				水道事業会計	
		下水道事業会計			
	及び 広域連合	一部 事務組合	第三セクター 地方三公社及び	北千葉広域水道企業団 (水道用水供給事業会計)	野田市土地開発公社
				千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一般財団法人野田市開発協会
				千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	野田業務サービス株式会社
千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)				株式会社野田自然共生ファーム	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 野田市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<p style="text-align: center;">資 産</p> <p style="text-align: center;">土地、建物、工作物、 現金預金、貸付金、基金 等</p>	<p style="text-align: center;">負債(将来負担)</p> <p style="text-align: center;">地方債、未払金、 退職手当引当金 等</p>
	<p style="text-align: center;">純資産(これまでの世代負担)</p> <p style="text-align: center;">税込等、国県等補助金 等</p>

【貸借対照表の見方】

資産は、野田市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した、将来に返済する必要がない財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,215,831	202,192,548	211,224,929	固定負債	47,709,843	105,606,711	110,187,899
有形固定資産	107,966,226	192,790,930	201,936,377	地方債等	39,869,902	53,375,963	56,742,359
事業用資産	67,354,246	67,354,246	68,141,205	長期未払金	167,918	167,918	160,920
土地	34,927,155	34,927,155	35,105,939	退職手当引当金	7,624,788	7,861,405	7,966,317
立木竹	1,080	1,080	1,080	損失補償等引当金	47,234	47,234	6,354
建物	86,179,031	86,179,031	86,657,500	その他	—	44,154,191	45,311,948
建物減価償却累計額	△55,441,141	△55,441,141	△55,692,638	流動負債	7,982,394	9,852,280	10,272,926
工作物	3,410,134	3,410,134	4,197,467	1年内償還予定地方債等	5,036,392	6,487,779	6,694,231
工作物減価償却累計額	△1,907,716	△1,907,716	△2,315,646	未払金	140,148	309,349	456,266
船舶	—	—	463	未払費用	—	—	4,071
船舶減価償却累計額	—	—	△463	前受金	—	—	41,752
建設仮勘定	185,703	185,703	187,503	前受収益	—	—	—
インフラ資産	40,235,803	125,022,712	131,439,124	賞与等引当金	652,834	711,883	720,197
土地	9,004,481	11,336,503	12,445,416	預り金	2,152,195	2,319,286	2,326,939
建物	3,717,463	6,590,366	8,005,627	その他	824	23,984	29,470
建物減価償却累計額	△1,872,088	△3,290,429	△4,280,965	負債合計	55,692,237	115,458,992	120,460,825
工作物	42,849,367	140,339,125	151,050,561	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△16,533,567	△36,178,364	△42,340,615	固定資産等形成分	119,779,223	209,063,427	218,103,331
その他	—	8,406,302	8,406,302	剰余分(不足分)	△51,024,694	△104,162,019	△107,448,272
その他減価償却累計額	—	△5,380,566	△5,380,566	他団体出資等分	—	—	129,481
建設仮勘定	3,070,147	3,199,773	3,533,364	純資産合計	68,754,529	104,901,408	110,784,541
物品	3,319,323	3,452,815	8,228,184	負債及び純資産合計	124,446,765	220,360,400	231,245,365
物品減価償却累計額	△2,943,145	△3,038,843	△5,872,135				
無形固定資産	0	3,181,943	5,749,753				
ソフトウェア	0	0	1,262				
その他	—	3,181,943	5,748,490				
投資その他の資産	6,249,605	6,219,675	3,538,800				
投資及び出資金	3,879,054	2,855,840	69,321				
有価証券	323,450	323,450	6,450				
出資金	3,555,604	2,532,390	62,871				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	497,061	991,512	993,083				
長期貸付金	8,593	8,593	27,126				
基金	1,885,425	2,431,537	2,516,994				
減債基金	123,252	123,252	123,252				
その他	1,762,173	2,308,285	2,393,742				
その他	—	—	83				
徴収不能引当金	△20,527	△67,807	△67,807				
流動資産	10,230,934	18,167,852	19,990,400				
現金預金	4,480,071	10,399,121	11,685,676				
未収金	198,341	919,212	983,645				
短期貸付金	2,985	2,985	5,264				
基金	5,560,406	6,867,894	6,873,138				
財政調整基金	5,560,406	6,867,894	6,873,138				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	8,123	471,758				
その他	—	—	460				
徴収不能引当金	△10,869	△29,483	△29,540				
繰延資産	—	—	30,036				
資産合計	124,446,765	220,360,400	231,245,365				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。以下に掲載の表についても同様です。

これまでに一般会計等においては1,244.5億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である687.5億円(55.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である556.9億円(44.8%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は水道事業会計や下水道事業会計において水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて959.1億円多くなりますが、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していること等から、597.7億円多くなっています。

野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて

1,068.0億円多くなりますが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から647.7億円多くなっています。

〈令和2年度末と令和元年度末の比較〉

一般会計等貸借対照表【資産の部】 (単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和2年度末	令和元年度末	増減
【資産の部】			
固定資産	114,215,831	117,502,316	△ 3,286,485
有形固定資産	107,966,226	110,312,382	△ 2,346,156
事業用資産	67,354,246	70,413,783	△ 3,059,537
インフラ資産	40,235,803	39,525,439	710,364
物品	376,178	373,160	3,018
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	6,249,605	7,189,934	△ 940,329
投資及び出資金	3,879,054	3,772,613	106,441
長期延滞債権	497,061	593,487	△ 96,426
長期貸付金	8,593	10,422	△ 1,829
基金	1,885,425	2,839,214	△ 953,789
徴収不能引当金	△ 20,527	△ 25,802	5,275
流動資産	10,230,934	8,867,919	1,363,015
現金預金	4,480,071	2,919,111	1,560,960
未収金	198,341	250,200	△ 51,859
短期貸付金	2,985	3,386	△ 401
基金	5,560,406	5,707,758	△ 147,352
棚卸資産	—	—	—
徴収不能引当金	△ 10,869	△ 12,536	1,667
資産合計	124,446,765	126,370,235	△ 1,923,470

令和2年度末と令和元年度末を比較して、資産合計は19.2億円減少しています。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、文化センター空調設備改修事業や二ツ塚小学校給水設備改修事業等により資産の増加はあったものの、下水道事業会計の地方公営企業会計移行に伴う資産の所管換えや建物減価償却による資産の減少がそれを上回り30.6億円減少しています。基金については、固定資産で職員退職手当積立基金や廃棄物減量基金の増加があったものの、土地開発基金の廃止により9.5億円減少し、流動資産で財政調整基金の減少により1.5億円減少しています。

一般会計等貸借対照表【負債の部】

(単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和2年度末	令和元年度末	増減
【負債の部】			
固定負債	47,709,843	48,365,670	△ 655,827
地方債等	39,869,902	40,203,866	△ 333,964
長期未払金	167,918	308,066	△ 140,148
退職手当引当金	7,624,788	7,791,079	△ 166,291
損失補償等引当金	47,234	62,660	△ 15,426
その他	—	—	—
流動負債	7,982,394	7,276,317	706,077
1年内償還予定地方債等	5,036,392	4,977,531	58,861
未払金	140,148	132,707	7,441
賞与等引当金	652,834	643,146	9,688
預り金	2,152,195	1,522,420	629,775
その他	824	513	311
負債合計	55,692,237	55,641,987	50,250

令和2年度末と令和元年度末を比較して、負債合計は0.5億円増加しました。固定負債の地方債等で金額が大きく変動し、臨時財政対策債の発行などによる増加はあったものの、過去に発行した地方債の償還が順調に進み、流動負債の1年内償還予定地方債等に振り替った額がそれを上回ったことから3.3億円減少しています。一方で、流動負債は1年内償還予定地方債等のほか、財政調整基金を債券運用するための準備金として年度末時点の預り金が増えたことにより7.1億円増加しています。

一般会計等貸借対照表【純資産の部】

(単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和2年度末	令和元年度末	増減
【純資産の部】			
固定資産等形成分	119,779,223	123,213,460	△ 3,434,237
余剰分(不足分)	△ 51,024,694	△ 52,485,213	1,460,519
純資産合計	68,754,529	70,728,248	△ 1,973,719

令和2年度末と令和元年度末を比較して、純資産合計は19.7億円減少しています。これは、下水道事業会計の地方公営企業会計移行に伴う所管換えにより固定資産が減少したことに加え、資産形成のために充当した額が減価償却額を下回ったことにより固定資産等形成分が34.3億円減少したためです。

② 令和2年度野田市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野田市が保有している資産状況について見ていきます。

イ) 資産の構成割合

これまでの市の施策により、どのような資産が構成されたのかをみてみます。

野田市における資産の構成を見ると、事業用資産が54.1%、インフラ資産が32.3%となっています。

■資産の構成割合

（単位：千円、％）

項目（金額）	令和2年度末	令和元年度末	増減
有形固定資産	107,966,226	110,312,382	△2,346,156
事業用資産	67,354,246	70,413,783	△3,059,537
インフラ資産	40,235,803	39,525,439	710,364
物品	376,178	373,160	3,018
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	6,249,605	7,189,934	△940,329
流動資産	10,230,934	8,867,919	1,363,015
資産合計	124,446,765	126,370,235	△1,923,470
項目（構成比）	令和2年度末	令和元年度末	増減
有形固定資産	86.8%	87.3%	△ 0.5%
事業用資産	54.1%	55.7%	△ 1.6%
インフラ資産	32.3%	31.3%	1.1%
物品	0.3%	0.3%	0.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	5.0%	5.7%	△ 0.7%
流動資産	8.2%	7.0%	1.2%
資産合計	100.0%	100.0%	—

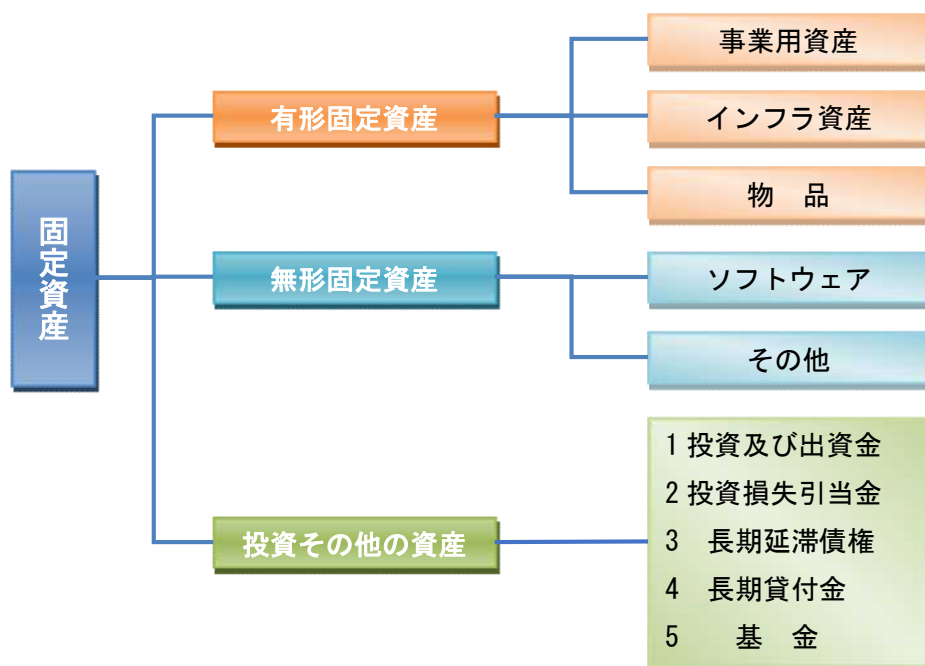
【参考：地方公会計における資産】

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。

事業用資産とは、自治体として行う事業のための資産のことです。「インフラ資産及び物品以外の有形固定資産」と定義されています。

インフラ資産とは、自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産をいいます。

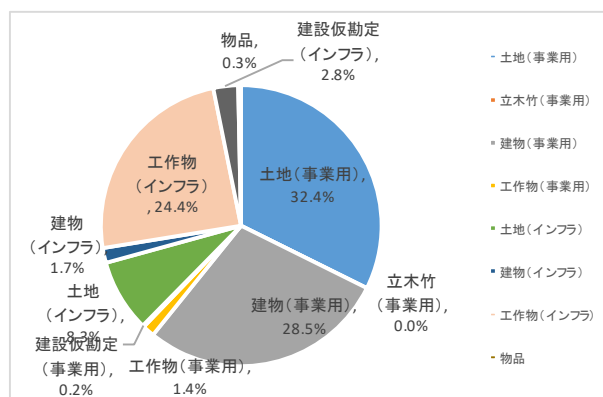


□) 有形固定資産の状況

これまでに野田市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	34,927,155	32.4%
立木竹(事業用)	1,080	0.0%
建物(事業用)	30,737,890	28.5%
工作物(事業用)	1,502,418	1.4%
建設仮勘定(事業用)	185,703	0.2%
土地(インフラ)	9,004,481	8.3%
建物(インフラ)	1,845,376	1.7%
工作物(インフラ)	26,315,799	24.4%
建設仮勘定(インフラ)	3,070,147	2.8%
物品	376,178	0.3%
合計	107,966,226	100.0%



最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の32.4%、次いで建物（事業用資産）の28.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

野田市においては、56.4%となります。老朽化した公共施設も多く存在することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図る必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	増減
償却資産取得価額合計	139,475,317	139,640,068	-164,751
減価償却累計額	78,697,657	76,965,296	1,732,361
有形固定資産減価償却率	56.4%	55.1%	1.3%

③ 令和2年度野田市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、過去の世代や国・県が負担した、将来に返済する必要がない資産になります。このため、これまでに形成した資産に対して、現世代までに負担した割合がどの程度なのか、将来世代が負担する割合がどの程度残っているのかは、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野田市の純資産比率は55.2%となっています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	増減
資産合計	124,446,765	126,370,235	△1,923,470
負債合計	55,692,237	55,641,987	50,250
純資産合計	68,754,529	70,728,248	△1,973,719
純資産比率	55.2%	56.0%	△0.7%
負債比率	44.8%	44.0%	0.0

下表は、これまでの資産形成に対して発行した地方債の償還残高がどの程度あるのを見えるものです。野田市の資産合計対地方債割合は36.1%となっています。

■資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	増減
資産合計	124,446,765	126,370,235	△1,923,470
地方債残高	44,906,295	45,181,396	△275,101
資産合計対地方債割合	36.1%	35.8%	0.3%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用といった業務費用と、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、その年度の歳入歳出全てを対象として収支を計算します。

一方、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

社会保障給付費、他会計への繰出金、補助金等など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	62,530,932	94,686,089	110,516,021
業務費用	26,099,712	32,712,688	34,264,851
人件費	9,245,996	9,891,169	10,639,666
職員給与費	6,912,596	7,406,847	7,916,585
賞与等引当金繰入額	652,834	701,717	706,487
退職手当引当金繰入額	549,909	567,108	580,564
その他	1,130,657	1,215,498	1,436,030
物件費等	16,381,367	21,637,289	22,332,381
物件費	12,349,048	14,382,856	14,165,684
維持補修費	890,065	995,460	1,084,700
減価償却費	3,142,254	6,258,973	6,753,751
その他	—	—	328,245
その他の業務費用	472,349	1,184,231	1,292,804
支払利息	198,641	506,337	561,698
徴収不能引当金繰入額	20,527	71,018	71,051
その他	253,180	606,876	660,055
移転費用	36,431,219	61,973,401	76,251,171
補助金等	22,378,960	50,901,961	65,147,190
社会保障給付	11,056,552	11,058,359	11,058,542
他会計への繰出金	2,983,781	—	—
その他	11,925	13,081	45,439
経常収益	2,272,728	6,523,874	7,791,053
使用料及び手数料	1,099,511	4,996,159	5,893,671
その他	1,173,216	1,527,715	1,897,382
純経常行政コスト	60,258,204	88,162,215	102,724,968
臨時損失	236,350	262,468	268,328
災害復旧事業費	1,635	1,635	1,635
資産除売却損	230,179	230,179	230,721
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	4,536	30,654	35,973
臨時利益	11,026	20,958	26,973
資産売却益	11,026	11,026	11,959
その他	—	9,932	15,014
純行政コスト	60,483,528	88,403,725	102,966,323

令和2年度の経常費用は一般会計等で625.3億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で602.6億円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは604.8億円となっています。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42.5億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が255.4億円多くなり、純行政コストは279.2億円多くなっています。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が55.2億円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が398.2億円多くなるなど経常費用が479.9億円多くなり、純行政コストは424.8億円多くなっています。

〈令和2年度と令和元年度の比較〉

一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	62,530,932	44,605,667	17,925,265
業務費用	26,099,712	24,457,223	1,642,489
人件費	9,245,996	8,344,412	901,584
物件費等	16,381,367	15,596,421	784,946
その他の業務費用	472,349	516,390	△ 44,041
移転費用	36,431,219	20,148,444	16,282,775
補助金等	22,378,960	4,065,279	18,313,681
社会保障給付	11,056,552	11,979,486	△ 922,934
他会計への繰出金	2,983,781	2,927,827	55,954
その他	11,925	1,175,852	△ 1,163,927
経常収益	2,272,728	2,334,171	△ 61,443
使用料及び手数料	1,099,511	1,114,668	△ 15,157
その他	1,173,216	1,219,503	△ 46,287
純経常行政コスト	60,258,204	42,271,496	17,986,708
臨時損失	236,350	63,737	172,613
臨時利益	11,026	13,653	△ 2,627
純行政コスト	60,483,528	42,321,580	18,161,948

令和2年度の経常費用は625.3億円で、令和元年度と比較して179.2億円増加しました。主な理由は、補助金等における特別定額給付金を始めとした新型コロナウイルス感染症対策に係る国及び市独自の給付金等の支給や地方公営企業会計移行に伴う下水道事業会計補助金の皆増などにより移転費用が162.8億円増加したことに加え、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加等により業務費用が16.4億円増加したことによるものです。経常収益については、その他において雑入の減少などにより0.6億円減少しました。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。野田市においてはどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

野田市は、業務費用が41.7%、移転費用が58.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.8%、物件費等が26.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として国の特別定額給付金や市独自の給付金の支給を実施したため、移転費用が大きく増加したことで全体に占める割合が高くなる一方で、業務費用の割合が低くなっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目	令和2年度末		令和元年度末	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	62,530,932	100.0%	44,605,667	100.0%
業務費用	26,099,712	41.7%	24,457,223	54.8%
人件費	9,245,996	14.8%	8,344,412	18.7%
物件費等	16,381,367	26.2%	15,596,421	35.0%
その他の業務費用	472,349	0.8%	516,390	1.2%
移転費用	36,431,219	58.3%	20,148,444	45.2%

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。令和2年度は、国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策を実施したことで分母となる経常費用の総額が大きく増加したことから、野田市における経常費用に対する減価償却費の構成割合は前年度比▲2.1%減の5.0%となっています。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目	令和2年度末	令和元年度末	増減
減価償却費	3,142,254	3,145,031	△2,777
経常費用	62,530,932	44,605,667	17,925,264
対経常費用 減価償却費割合	5.0%	7.1%	△ 2.1%
償却資産合計	60,777,660	62,674,772	△1,897,112
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.0%	0.2%
資産合計	124,446,765	126,370,235	△1,923,470
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.5%	0.0%

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民扶助(社会保障給付)、他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野田市の移転費用の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.8%、扶助費である社会保障給付が17.7%、他会計の負担分である繰出金が4.8%となっており、補助金等の割合が高くなっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による診療控えなどに伴う医療費助成の減少により社会保障給付が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として国の特別定額給付金や市独自の給付金の支給を実施したため、補助金等が大幅に増加したことで、移転費用の割合が大きくなっています。

今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付等の移転費用の伸びが見込まれます。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目	令和2年度末		令和元年度末	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	62,530,932	100.0%	44,605,667	100.0%
移転費用	36,431,219	58.3%	20,148,444	45.2%
補助金等	22,378,960	35.8%	4,065,279	9.1%
社会保障給付	11,056,552	17.7%	11,979,486	26.9%
他会計への繰出金	2,983,781	4.8%	2,927,827	6.6%
その他	11,925	0.0%	1,175,852	2.6%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	70,728,248	106,796,883	113,649,795
純行政コスト(△)	△60,483,528	△88,403,725	△102,966,323
財源	61,508,917	88,857,752	102,427,923
税収等	31,641,784	42,670,108	49,524,770
国県等補助金	29,867,134	46,187,644	52,903,153
本年度差額	1,025,390	454,027	△538,400
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△2,999,109	△2,349,502	△2,349,502
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	22,642
その他	—	—	7
本年度純資産変動額	△1,973,719	△1,895,475	△2,865,254
本年度末純資産残高	68,754,529	104,901,408	110,784,541

令和2年度は、一般会計等において純資産が19.7億円の減少となっています。

全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等が純行政コストに含まれることから、一般会計等と比べて純行政コストが279.2億円多くなっており、純資産残高は19.0億円の減少となりました。

連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が純行政コストに含まれることから、一般会計等と比べ純行政コストが424.8億円多くなっており、純資産残高は28.7億円の減少となりました。

〈令和2年度と令和元年度の比較〉

科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減
純行政コスト(△)	△ 60,483,528	△ 42,321,580	△ 18,161,948
財源	61,508,917	42,082,605	19,426,312
税収等	31,641,784	31,320,802	320,982
国県等補助金	29,867,134	10,761,803	19,105,331
本年度差額	1,025,390	△ 238,975	1,264,365
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 2,999,109	△ 54,517	△ 2,944,592
本年度純資産変動額	△ 1,973,719	△ 293,491	△ 1,680,228
本年度末純資産残高	68,754,529	70,728,248	△ 1,973,719

令和2年度の税収等は316.4億円で、令和元年度と比較して3.2億円増加しました。主な理由は、法人市民税など市民税全体では減少したものの、地方消費税交付金や法人事業税交付金などの歳入が増加したことによるものです。国県等補助金は令和元年度と比較して191.1億円増加しました。主な理由は、国の特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増したことによるものです。また、下水道事業会計の地方公営企業会計移行に伴う固定資産の所管換えにより、無償所管換等が大きく増加しています。

令和2年度末の純資産残高は687.5億円となり、令和元年度末と比較し19.7億円減少しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、自治体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	59,481,213	88,572,629	103,395,265
業務費用支出	23,049,994	26,599,228	27,172,039
人件費支出	9,402,600	10,035,907	10,476,088
物件費等支出	13,239,062	15,640,525	15,708,066
支払利息支出	198,641	506,337	550,044
その他の支出	209,691	416,459	437,841
移転費用支出	36,431,219	61,973,401	76,223,226
補助金等支出	22,378,960	50,901,961	65,146,672
社会保障給付支出	11,056,552	11,058,359	11,058,542
他会計への繰出支出	2,983,781	—	—
その他の支出	11,925	13,081	18,012
業務収入	63,590,434	94,713,296	108,546,606
税収等収入	31,764,634	42,606,179	49,457,362
国県等補助金収入	29,230,115	45,040,475	51,710,200
使用料及び手数料収入	1,100,362	4,955,224	5,854,630
その他の収入	1,495,323	2,111,418	1,524,414
臨時支出	213,594	239,594	239,594
災害復旧事業費支出	1,635	1,635	1,635
その他の支出	211,960	237,960	237,960
臨時収入	—	9,932	9,932
業務活動収支	3,895,627	5,911,004	4,921,678
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,901,618	8,756,821	8,682,782
公共施設等整備費支出	3,240,518	5,687,392	5,589,698
基金積立金支出	2,335,090	2,854,379	2,877,582
投資及び出資金支出	110,959	—	—
貸付金支出	215,050	215,050	215,050
その他の支出	—	—	452
投資活動収入	3,212,277	4,786,374	4,838,168
国県等補助金収入	637,019	1,021,781	1,021,781
基金取崩収入	2,331,778	3,430,363	3,478,922
貸付金元金回収収入	221,964	221,964	223,641
資産売却収入	21,516	21,516	23,073
その他の収入	—	90,750	90,750
投資活動収支	△2,689,341	△3,970,446	△3,844,613
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,981,401	6,442,865	6,911,610
地方債等償還支出	4,981,401	6,442,865	6,906,124
その他の支出	—	—	5,486
財務活動収入	4,706,300	5,401,500	6,141,777
地方債等発行収入	4,706,300	5,401,500	6,116,048
その他の収入	—	—	25,729
財務活動収支	△275,101	△1,041,365	△769,833
本年度資金収支額	931,185	899,193	307,232
前年度末資金残高	1,396,691	7,347,733	9,210,508
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	15,530
本年度末資金残高	2,327,876	8,246,926	9,533,271

令和2年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等では国、県からの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が概算で多く入ってきたことで国県等補助金収入が増加したことなどにより本年度資金収支額が9.3億円の余剰となり、資金残高は23.3億円に増加しました。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より20.2億円多い59.1億円となっているほか、投資活動収支が△39.7億円、財務活動収支が△10.4億円となりました。

連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10.3億円多い49.2億円となっているほか、投資活動収支が△38.4億円、財務活動収支が△7.7億円となりました。

〈令和2年度と令和元年度の比較〉

一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等		
	令和2年度	令和元年度	増減
業務支出	59,481,213	41,916,353	17,564,860
業務収入	63,590,434	44,095,361	19,495,073
臨時支出	213,594	50,980	162,614
臨時収入	0	3,191	△ 3,191
【業務活動収支】	3,895,627	2,131,219	1,764,408
投資活動支出	5,901,618	3,184,692	2,716,926
投資活動収入	3,212,277	1,870,136	1,342,141
【投資活動収支】	△ 2,689,341	△ 1,314,556	△ 1,374,785
財務活動支出	4,981,401	4,737,297	244,104
財務活動収入	4,706,300	3,769,000	937,300
【財務活動収支】	△ 275,101	△ 968,297	693,196
本年度資金収支額	931,185	△ 151,635	1,082,820
前年度末資金残高	1,396,691	1,548,326	△ 151,635
本年度末資金残高	2,327,876	1,396,691	931,185

令和2年度の業務活動収支は、令和元年度と比較して17.6億円増加しました。主な理由は、国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより業務支出が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金収入の増加が支出を上回ったことによるものです。投資活動収支は、令和元年度と比較して13.7億円減少しました。主な理由は、野田市駅西土地区画整理事業や文化センター空調設備改修事業に伴う公共施設等整備費支出が増えたことなどにより投資活動支出が増加したことによるものです。財務活動収支は、令和元年度と比較して6.9億円増加しました。主な理由は、投資活動支出に伴う地方債発行額が増えたことなどにより財務活動収入が9.4億円増加したことによるものです。

令和2年度の資金収支は9.3億円となり、令和元年度と比較し10.8億円増加しました。

3. 令和2年度 野田市 財務分析（一般会計等）

これまでは、野田市の財務書類を実数で見てきましたが、これだけでは野田市における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、野田市と他自治体とを比較し、改善が必要な項目を把握することができます。現時点では令和2年度決算分を公表している自治体は限定されるため、今後、近隣市や類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析を行うことが可能となります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は **55.2%**
- 住民一人当たり資産額は **81 万円**
- 住民一人当たり負債額は **36 万円**
- 資産老朽化率は **56.4%**
- 債務償還可能年数は **6 年程度**
- 住民一人当たり行政コストは **39 万円**

(1) 純資産比率

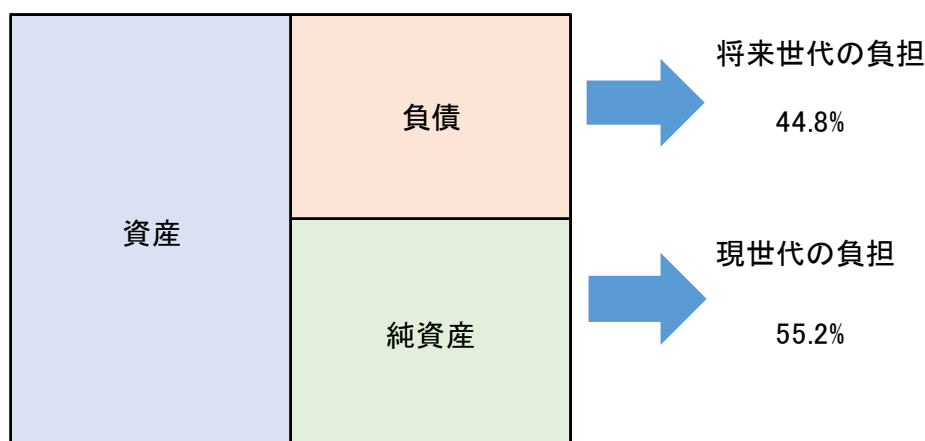
指標名	計算式	令和2年度末	令和元年度末
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	55.2%	56.0%

野田市における純資産比率は、55.2%となっています。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。野田市の場合だと、自己資金が55.2万円、借金が44.8万円ということになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	令和2年度末	令和元年度末
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	81万円	82万円

野田市における住民一人当たりの資産額は81万円となっています。

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の153,993人で算出しています。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	令和2年度末	令和元年度末
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	36万円	36万円

野田市における住民一人当たり負債額は36万円となっています。

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	令和2年度末	令和元年度末
有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	56.4%	55.1%
事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	64.0%	62.8%
インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	39.5%	37.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。各種指標の中でも有用であるとされており、具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

野田市における資産老朽化比率は56.4%となっています。資産の内訳を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が64.0%、道路等のインフラ資産が39.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、既存の老朽化した施設の長寿命化を図る必要があります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	令和2年度末	令和元年度末
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$	6.0年	6.5年

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

令和2年度は、地方公営企業債などの償還が進んだことから、野田市における債務償還可能年数は減少し、約6年となっています。地方債残高などの将来負担額が増加すると、償還可能年数が長くなります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	令和2年度末	令和元年度末
住民一人当たり行政コスト	$\text{純経常行政コスト} \div \text{人口}$	39万円	27万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和2年度は国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策を実施し、純行政コストが大きく増加したことにより野田市における住民一人当たり行政コストは大きく増加し、39万円となっています。住民一人当たりのコストは、人口規模によって適正值が異なります。